

新宿区多文化共生連絡会 会議要旨

分科会①・③：「しんじゅく多文化共生プラザのあり方 及び災害時の外国人支援について」

日 時 : 平成24年2月16日(月) 18時00分から20時05分

会 場 : 新宿区役所 本庁舎 301会議室

参加者 : 13名

(東京日本語ボランティアネットワーク：梶村勝利、共住懇：山本重幸、新宿区社会福祉協議会：今井祐司、新宿区社会福祉協議会大久保ボランティア・地域活動サポートコーナー：風見亜津子、新宿虹の会：尾形富美子、在日本韓国人連合会：李承珉、難民支援協会：ブライアン・バーバー、新宿未来創造財団：高橋直郁、新宿区危機管理課：平井光雄、新宿区：月橋達夫、宮端啓介、小滝靖、青江和)

～挨拶～

区：お忙しいところお集りいただきましてありがとうございました。本日は昨年11月に開催しました合同分科会の第2回となります。現在、新宿多文化共生連絡会（以下「連絡会」）の全体会（以下「全体会」）を3月19日に開催する予定で調整中です。この合同分科会の意見を集約して次の全体会に諮りたいと考えています。議題の「1 新宿区地域防災計画の見直しについて」は、危機管理課長が来てから質疑応答していただきます。

～災害時における外国人支援について～

区：初めに「2 災害時における外国人支援について」改めて確認をさせていただきたいと思
います。

【配布資料「2 災害時における外国人支援について」に沿って事務局が説明】

A：自動翻訳機能は、どの程度のところまで翻訳が可能ですか。

区：正確性については正直それほど高くないとの指摘もあり、そのために行政関連の施設名などについては、新宿区の「外国人への情報提供ガイドライン」の情報を辞書機能に追加して使いながら正確性を高めるようにしています。

A：災害時には、道路交通情報、鉄道運行状況、被害実態なども情報化されるのですか。

区：区のホームページ（以下「HP」）をどんどん更新して情報を出していくものは自動翻訳で
きるようになると思います。

B：緊急時と緊急時から少し経った詳細情報とに分けられ、その時に翻訳機能がどのように発
揮されるかです。緊急時は交通情報などを簡単な言葉でアップすればよいが、緊急時から少
し経った詳細情報をアップする時には、発信する日本語自体も翻訳が正しくなされるように
易しい表現にすることが必要になります。先ほど話があったように精度が落ちるかもしれな
いとする、肝心な事が正確に伝わるように特に配慮が必要です。

区：新宿区の外国語 HP の更新は基本的に月 1 回です。災害時に即時に対応することができな
いので、それを補完する意味で自動翻訳機能を入れました。このため、外国語については、
外国語 HP と自動翻訳機能のページとの二重構造になっています。分かり易い日本語で示す
べきだというご指摘については、日本語の HP においても、それはできないという課題を抱
えています。

B：緊急災害時の多言語情報については、しんじゅく多文化共生プラザ（以下「プラザ」）が管
理するという方法もありますよね。出された情報の翻訳が正しいかを常にプラザでチェック
して、重要な問題があれば修正して情報発信する機能を持たせることはできないでしょうか。

C：別の話ですが、災害発生時に一番問題になるのは安否確認です。東日本大震災の時は携帯
電話が繋がらなかったのも、インターネットを通じた安否確認方法を開発した方がよいと考
えます。スマートフォンに限りますが、韓国人は無料でメールができるアプリケーションを
使い、それで円滑に安否確認ができます。

もう一点は、避難時に、韓国人の場合には、韓国領事館や韓国文化院の施設に集まりまし
た。新宿区内には、多くの大使館がありますので、外国人は、言葉の問題もあるので、自国
の施設に避難した方がよいと思います。そのため、各国の施設との連携が必要だと思いま
す。

区：韓国文化院には、水や食料の備蓄はあるのでしょうか。

C：たぶん備蓄はありませんが、スペースはかなりあります。

区：東日本大震災時には、韓国文化院へは多くの帰宅困難者が集まったのですか。

C：そのことは知りません。たぶん多くの方が、そこが避難所であることを知らなかったのだ
と思います。韓国文化院を避難場所として使えるかを事前に確認する必要があります。使え

るのでしたら、韓国人向けに HP で公表するなどの連携が必要だと思います。

区：ミャンマーの方は、教会に集まって情報を交換しているとよく聞きます。そういう場所が災害時には、一時避難所になる可能性があるということですね。

B：区はそのような所を備蓄場所にするにはできませんか。今までと違った発想で備蓄場所を考えるのは難しいでしょうか。東日本大震災では、同国人同士が集まったという話もありますので。

区：そのような所に辿り着けた外国人への対応と、辿り着けずに一般の避難所に避難した外国人への対応といった2つのことを考えないといけないのですね。

B：「一般の避難所は外国人にもオープンになっているので来てください」という受け入れる側の考えと、「同国人がいる所に行きたい」という受け入れられる側の考えとの違いがありますね。難しい問題ですけど、頭に入れておく必要がありますね。

区：他にご意見はありませんでしょうか。災害時における外国人支援については、課題は尽きないと思いますが、来年度に向けて着手できることは何でしょうか。

A：防災無線は、どのように利用されるのですか。

区：区の防災無線は、災害が発生した時に一斉に情報を流せますが、以前の会議でも通信手段の一つでは脆いとのこと指摘を受けていました。名簿情報を地域から本部へ送るなどのメール情報の交換ができる機種にするための予算化がされていると、以前の全体会で聞いています。先日、プラザに設置された防災無線にはその機能がなく、防災ラジオのように受信のみですが、いずれ機種を新しいものにしてもらうようになっています。

先ほど、インターネットを通じた安否確認方法についてご提案がありましたが、携帯電話会社で行っている伝言ダイヤルと同じイメージですか。それともメールでの直接の遣り取りですか。その場合、サーバーはパンクしないのですか。

C：メールで直接、遣り取りをすることです。データは流れるだけで、蓄積はされないのでパンクすることはありません。

区：災害時でも通常のインターネットメールは、大丈夫なのですか。

C：そうだと思います。

D：スマートフォンや FAX が無い人はどうするのですか。

C：NTT の伝言ダイヤルは、スマートフォンでもキャッチフォンでも使えるのですか。

区：他の携帯会社でも行っていました。携帯用のサーバーだと思います。スマートフォンでも入れたのでしょうか。

A：入れないと思います。スマートフォンの場合は、ウェブ 171 というシステムがあります。伝言ダイヤルは 2 回線です。通常の携帯の安否確認情報を電話会社が預かって、他の人がそれを読みに行くというものと、ウェブ上で同じサービスを行うものです。スマートフォンの場合は、後者にアクセスするのです。問題は、未だ多言語対応をしていないことです。

B：外国人が使う場合を考えると、多言語対応されていないと議論を進められません。

区：その様な手段を私達が把握しておいて、外国人の人達に伝えるということですね。

～災害時におけるしんじゅく多文化共生プラザの役割～

区：「2」の議題をまとめる前に、「3 災害時におけるしんじゅく多文化共生プラザの役割」に移ってもよろしいでしょうか。

【配布資料「2 災害時におけるしんじゅく多文化共生プラザの役割」に沿って事務局が説明】

D：何度も避難訓練を体験し体にしみ込ませていたので、東日本大震災の際にパニックにならずに済んだという外国人の方の話を聞きました。遊びでなく真剣な訓練が必要で、東日本大震災時の DVD の映像を見せて、どれだけ恐ろしかったかを体にしみ込ませる必要があります。例えば、日本語教室の講座に盛り込んではどうかと思います。

ある外国人が、東日本大震災の時に怖くて家にいられず外に出たら、周りの人も外に出てきたので安心したとの話を聞きました。災害発生時には、皆パニックになるので、一人でいるよりは仲間といた方が安心します。まずは、隣近所の助け合いが基本だと思います。情報発信だけでは駄目だと思います。

区：教育から始めないと駄目だということですね。

A：実施すべきことはだいたい見えてきたのですが、それを支えるプラザの体制はどのようになっていますか。普段スタッフがどれくらいいて、緊急時にどのような体制になるのでしょうか。事業の継続の問題もあるので、体制を中長期的にどのように考えているのでしょうか。

区：災害がいつ起きても、プラザが拠点となって対応できるかという、通常からそのような体制にはなっていませんし、通常からそのような体制をとることは、現実的にはできません。災害が起きた時にどう切り替えるかの問題になってくると思います。

A：緊急時に体制を強化するという区役所内の合意はあるのですか。

区：正直、区役所内にそのような合意はありません。私達は、災害対策本部総務部に配置され、外国人への情報提供という任務を負うことになります。

A：プラザの専従職員は、現在、何名ですか。

区：新宿区の職員は所長1名、新宿未来創造財団の職員が2名、あとは、ボランティアスタッフや業務委託スタッフです。

B：区役所と新宿未来創造財団との国際関係の職員を分散させずに、集約して取り組まないといけません。そうでないとマンパワーは足りません。

区：プラザが、情報発信拠点になるということは、新宿区地域防災計画に初めて入ることになります。そのため、災害時にどのような人員体制になるかは決まっていません。いずれにしろ、プラザが独立して対応していくものではなく、新宿区災害対策本部の一部として対応していくことになります。

B：拠点が2，3ヶ所あって、1つが駄目になったら別の所に移れるのはいいですけども。

A：全体的な枠組みは、必要ですよ。

C：指揮は、プラザや新宿区が担っているのですが災害時には、外国人は外国人が世話をした方がいいです。緊急時の防災ボランティアを国別に委嘱して、災害時にその人達を活用して体制を作れるように、平常時に準備しておくことが必要だと思います。そうすれば、責任を持って参加すると思います。

～新宿区地域防災計画の見直しについて～

区：新宿区区長室危機管理課長が参りましたので、議題1の「新宿区地域防災計画の見直しについて」ご説明をし、質疑応答に入ります。

【配布資料「2 新宿区地域防災計画の見直しについて」に沿って危機管理課長が説明】

C：コズミックセンターなど帰宅困難者を受け入れる避難所には、帰宅困難者用の備蓄がされるのですか。

区：今後、備蓄される予定です。

C：帰宅困難者用の一時避難所である旨の表示を建物にしておくと思います。

区：地域防災計画が3月に決定されましたら、ホームページに掲載すると共に、建物にも表示します。

通訳ボランティアの配置場所をボランティアセンターにするのか、プラザにするのかは今後検討していきます。

E：外国人が少ないということもあつたのかもしれませんが、東日本大震災の被災地のボランティアセンターでは、通訳ボランティアの配置を別に行っている所は少なかったです。窓口が一本化されている方がいいとの声もあるので、災害ボランティアセンターで一本化して受け止めて、そこから専門の問題なら専門のボランティアを派遣する方法も社会福祉協議会としては考えています。

区：医療関係などは医師会にお願いすることになりますが、原則として一本化して受け入れるようにしたいと思います。

E：通訳ボランティアは、通訳のニーズがあれば通訳を行います。それが無い時には一般のボランティア活動を行うこととなりますので、一本化していた方がいいと思います。

C：先ほど、言い忘れましたが、東京韓国学校は、収容力が大きいので、避難所に指定し、必要物資を備蓄していただきたいです。他の国の学校施設も同様に避難所に指定する必要があると思います。

A：福祉避難所に準ずる扱いにして欲しいということですね。

区：未だそこまで考えていませんでした。学校は生徒の安全第一ということで備蓄はあると思います。ただ、学校側としては避難所に指定されることをどう思うのでしょうか。

C：学校にコミュニティがあるので、そこに所属する人は学校に避難したいと思うと思います。

A：日本語学校については、年間数百人規模の生徒がいます。場合によっては、百人単位の避難者がそこにとどまるということは十分考えられます。

C：東日本大震災の時には、仙台の韓国領事館に、何百人という韓国人が避難した事例があります。東京で大震災があれば、民団や韓国会館など韓国の施設に集まると思います。避難して備蓄がないと運搬で困ると思います。

各国の避難計画と新宿区の避難計画が合わないところがあるのなら、事前に調整しておくべきです。そうでないと大きなトラブルも生じます。

B：東日本大震災の時には、各国の大使館が避難について様々な指示を出していました。そこで混乱が起きました。アメリカは、福島第一原発から80Km圏外へ避難するように指示を出していました。そういったことを頭に入れておかないと対応が難しくなります。

区としても、様々な問題があるかもしれませんが、先ほど挙げた外国人が集まる場所には備蓄をしておいた方がいいと思います。

C：国によっては、チャーター便で国民を帰国させようとしたところもありました。日本人向けの一般の避難所にいるとそういう情報が得られにくいこともあります。そのため、同じ国の人は、一ヶ所に集めて本国の指示を待てるようにする対策も必要だと思います。韓国人の場合は、大震災で家がなくなれば、韓国に帰ることを考えざるを得ません。また、妻子を帰国させて一人になれば、ボランティアにも参加し易くなります。

A：資料の15ページに「情報収集・伝達の統一化（避難所⇔地域本部⇔災害対策本部）」とありますが、この中でプラザに求める役割はどのように考えていますか。

区：この計画の中には、明確には入っていません。

ただ、外国人の方の総合相談という役割を持たせたいと思っています。

A：言語の通訳、翻訳だけをしていけばいいのですか。他にも行わなければいけないことがあるのですか。プラザは、避難所なのか、地域本部なのか、災害対策本部の一部なのか、どうなのでしょう。

区：プラザは避難所にはなり得ないと思います。プラザから多言語で発信し、外国の方への情報提供の拠点の位置付けになると考えています。

A：その役割として現状のスタッフで十分なのか、応援を得られるのか、それらを検討していただきたいのです。

区：ご指摘のとおりそれは課題です。災害時に情報発信の拠点であると同時に、外国人の方が多言語で相談できる拠点の1つとして整理できると思います。

C：プラザが独自に対応するのではなく、平時から外国人ボランティアを募って、緊急時には彼らを活用する体制を事前に作った方がいいと思います。外国人へのケアは、やはり外国人が行った方が、言葉の問題もあるので確実だと思います。

区：どのような人を対象にするのでしょうか。留学生などでしょうか。

C：人にもよりますが、留学生は受け身の立場です。むしろボランティアの経験を持つ人、各国のコミュニティのリーダー的な人、連絡会に参加している人などです。

B：資料の「3」にある「地域の外国人の拠りどころとなる外国系店舗、日本人学校、教会等通じたネットワーク」などから人材が得られると思います。

C：永住権を持った外国人も結構いると思います。

区：先ほど、プラザの位置付けの話がありましたが、外国人ボランティアにしる、現場とプラザは一致しません。プラザは遠隔操作することになります。

A：役割と機能の問題です。どこまで担って、本部との関係はどうかという点が問題なのです。

区：外国人向けの広報班という位置付けです。ただ、総合相談という機能も担うかもしれません。皆さんと協議をしていきたいと思います。

質問ですが、外国人の方は災害対策を行っていますか。防災は、自助が9割なので区でも防災用品を斡旋しています。

C：私の場合は、家具の転倒防止、非常時の食料や、最大3日間電気が通じないことを想定してのガスコンロ等を準備してあります。少なくとも永住権を持っている人は、行っていると思います。

区：韓人会の中で、防災意識を高める活動は行っていますか。

C：率先して行いたいと思いますが、今はアクションプランのようなものはありません。多分、他の国のコミュニティも同じだと思います。本国の指示と新宿区の指示が異なる方向を示す場合等も想定して準備をしておかなくてはいけないと思います。

F：私は災害の経験が一度もありません。防災について考えてはいますが準備はしていません。

コミュニティがない外国人も結構います。外国人は、どの避難所へでも行く可能性があるの
で、絵を描く等も含めてコミュニケーションのとり方を検討しておく必要があると思います。

B：自国に地震がないので、その恐ろしさを知らない外国人が多いです。情報が足りなくどう
したらいいかわからないとのこと。日本語教室に来ている人は、どうしたらいいかの情
報を得ているかもしれませんが、そこに来ていない外国人が多いと思います。率先して自分
達から防災準備をする気にはなかなかならないと思います。

区：啓発活動も、プラザが行っていかなくてはいけない課題だとも思います。

～しんじゅく多文化共生プラザのあり方検討～

区：時間も少なくなってきましたので、特に意見等がなければ、最後の議題「しんじゅく多文
化共生プラザのあり方検討」に移ります。

【配布資料「4 しんじゅく多文化共生プラザのあり方検討」に沿って事務局が説明】

D：「外国人コミュニティの掘り起し」は、どのようにするのでしょうか。

区：プラザを利用している方などから情報を得て、私達が積極的に協力をお願いしに行かなく
てはいけないと考えています。

C：海外にいるネパール人の組織があつて、その日本支部があるようです。

区：その団体の代表の方は、連絡会にも参加したことがあります。

C：その人以外もいるので、各国のコミュニティの有力者に会いに行つてお願いすることが必
要だと思います。各国のコミュニティは防災にも関係するので重要だと思います。

区：この合同分科会のまとめとしての報告を、来月19日の全体会にどのような形で提出した
らよいか、皆さんにご相談したいと思います。

B：資料にある「地域と連携した課題」というのは、どのようなことを指すのでしょうか。

区：例えば、大久保地域で起業する時に守るべきこと等を、先輩起業家が講義する講座とか、
行政が啓発する講座とかで相互の関係を持てたらよいと考えています。

B：大久保の場合は、商店街と町会が一緒になって取り組んでいると聞きますが、それが話題になるのでしょうか。他の地域にもそれぞれあると思いますが、採り上げていけるのでしょうか。「地域との連携」と言うよりは、もっと基本的な問題だと思います。

A：「地域との連携」と言うと、主体が地域側になります。そうするとプラザの役割は限定的になります。大久保地域の問題は、たぶんプラザが対応できる規模を超えていると思います。例えば、大久保地域で土日に火災が発生した時に的確な避難誘導ができるかという問題があります。そうすると地域の安全のことなので、消防、建築基準、危機管理の問題になってきます。それらに対して、プラザが多文化共生の分野でどうサポートするかという問題になってくると思います。生活上のマナーなどの問題を既に超えているのです。

区：プラザというよりは、この連絡会がどう係わるかということだと思います。資料には、大久保地域の課題から講座例を記載しました。

A：大久保に限定しないで、プラザとして何を目指すのかということも踏まえて講座を組み立てないと発展性がないと思います。

区：今年の4月に改正がある法律の説明会のようなものをプラザで開催するのが有効であるとかの話になりますでしょうか。外国人向けなのか、それとも外国人を支援する人達向けにするのかななどの判断もあります。

B：「入管法の改正がありますよ」と言うのいいと思います。他にも様々な分野で開催すればいいと思います。

区：プラザが、具体的な地域の具体的な課題を集めて解決するというのは無理です。新宿区に住んでいる外国人全般を対象とした、幅広い多文化共生の仕組み作りや啓発活動のようなもので考えていくことが必要かと思います。

資料が指しているのは、実際には、「地域と連携した課題への取組み」ではなく、「地域と連携して、この課題に取り組む」ということであって、イメージしていましたが、新たに新宿に来た外国人の方々向けに講座を開催していただくことだったような気がします。

本日頂いた意見を踏まえて、次回の全体会前に、この合同分科会のまとめの資料案をお送りしまして、またご意見を頂きたいと思います。

また、(仮称)新宿多文化共生推進会議の設置のためのワーキンググループ(以下「WG」)における今までの協議内容を、現在、新宿区役所内で検討しておりまして、その経過報告のためのWGを3月12日(月)午後6時開催で、現在調整中です。改めて、全体会とWGの開催通知をお送りします。本日はご出席いただきましてありがとうございます。

以上